

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社

コード番号 2743 URL <http://pixel-cz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,921	△1.3	45	-	34	-	1	-
26年12月期	16,139	△21.1	△521	-	△518	-	△497	-

(注) 包括利益 27年12月期 △84百万円 (-%) 26年12月期 △457百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	0.26	0.24	0.1	0.6	0.3
26年12月期	△101.89	-	△37.4	△8.3	△3.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02
26年12月期	5,283	1,100	20.8	225.26

(参考) 自己資本 27年12月期 1,531百万円 26年12月期 1,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△638	429	△325	590
26年12月期	270	501	△835	1,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.6	210	361.9	150	340.0	120	-	16.85

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）ルクソニア株式会社 除外 1社 （社名）
 ハイブリッド・サービス株式会社

当第2四半期会計期間において、ルクソニア株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えております。

当第4四半期会計期間より、当社は持株会社制への移行に伴い、平成27年10月1日付で商号をピクセルカンパニーズ株式会社に変更し、新設分割したハイブリッド・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	7,120,900株	26年12月期	5,731,900株
27年12月期	1株	26年12月期	844,400株
27年12月期	5,796,631株	26年12月期	4,887,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,619	△38.6	△87	—	△76	—	40	—
26年12月期	15,656	△17.2	△357	—	△424	—	△466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	6.93	6.42
26年12月期	△95.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年12月期	5,340	1,515	28.1	210.64		
26年12月期	5,109	1,030	20.2	210.83		

(参考) 自己資本 27年12月期 1,499百万円 26年12月期 1,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられることや中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の景気下振れリスクはあるものの、政府・日銀の経済・金融政策等を背景に、株高・円安が進行し企業収益の改善がみられました。雇用情勢についても改善がみられ、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの創業事業におけるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業のコスト削減意識の定着やプリンタから複合機への集約トレンド等により、商品需要は引き続き低調に推移いたしました。

一方、環境関連商品（太陽光発電システムなど）の市場は、異業種からの参入により企業間競争が激化するなか、太陽光発電のFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）の段階的な引き下げや税制の改正など、取り巻く環境は変化しているものの、市場規模は引き続き拡大いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは、新商品の開発や既存顧客との取引活性化に努めるとともに、経費の圧縮を図ってまいりました。しかしながら、マーケティングサプライ品を取り扱うマーケティングサプライ事業において競合他社との販売価格競争等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC（設計、調達、建設）事業が順調に推移いたしました。

一方で、当社は、平成27年8月に商品在庫の拡充等の仕入資金並びにM&A及び業務提携等の資金を資金使途とする第三者割当により発行される新株式及び第3回新株予約権の募集を実施し、平成27年9月30日に新株式及び新株予約権の発行価額の払込を受けております。

また、当社は、平成27年10月1日付で①持株会社と各事業会社との役割と責任を明確にし、経営の透明性を図ること。②各事業会社の責任と権限において、意思決定のスピード化、経営環境に適合した順応性のある業務執行を行うこと。③事業会社ごとの収益性を明確にし、最適な経営資源の配分を可能にし、企業価値の向上を目指すこと。④成長施策としてのM&Aを迅速・円滑に実施する上で持株会社体制の持つ機動性を発揮し、成長のスピードを上げていくことを目的とし、持株会社制に移行いたしました。

なお、当社グループ管理体制の強化を図るため、異なる決算期であったルクソニア株式会社の決算期を当社と統一するために変更したことから、平成27年5月1日から平成27年12月31日まで（8ヶ月）の業績を連結しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,921百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

損益面では、マーケティングサプライ事業において他社との販売価格競争が続く中、環境関連事業における取り組みが寄与したことから売上総利益が前連結会計年度に比べ増加し、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失521百万円）、経常利益は34百万円（前年同期は経常損失518百万円）、当期純利益は1百万円（前年同期は当期純損失497百万円）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と新規商品の提案に努めたものの、消費税増税前の駆け込み需要等の特殊要因があった前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。また、利益面においても、引き続き他社との販売価格競争等により厳しい状況となりました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ7,571百万円、インクジェットカートリッジ3,151百万円、MRO580百万円、その他売上767百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は12,071百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は129百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の販売、産業用太陽光発電施設の取次が順調に推移いたしました。また、当期より連結子会社となりましたルクソニア株式会社が展開するEPC事業においても順調に推移したことから、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,747百万円（前年同期比173.6%増）、営業利益は140百万円（前年同期は営業損失181百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業は、中国国内における人件費の上昇等により日系企業の撤退が相次ぐ中、これまでの日系企業向けの営業中心の体制から中国系企業、その他の外資系企業への営業にシフトし、販売費及び一般管理費の見直しに努めたものの、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業における売上高は254百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高においてはすべての事業部門で順調に推移いたしました。また、利益面においても事業部門の見直しによる販売経費の圧縮等により、営業利益となりました。

以上の結果、当事業における売上高は1,852百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失119百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとして、わが国経済は、米国の量的緩和政策の終了や、原油価格の下落や中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れによる影響が懸念されるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善から当期に引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは、マーケティングサプライ品を始めとした消耗品商材の卸売りをおこなうマーケティングサプライ事業については、オフィスサプライ品のみではなく、他消耗品商材の卸売事業として、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や、役務サービスの提供による収益化など、収益の改善、拡大を図り、環境関連事業においてもさらなる収益拡大を図ってまいります。また、既存事業、新規事業ともに積極的な業務提携並びにM&A等により、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。これら当社グループの主なセグメント別の見通しは次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ品市場においては、市場全体としては出荷本数ベースでは大きな回復は期待できず、引き続き価格競争は激しく金額ベースでは前年並みの水準で推移するものと思われまます。このような状況のもと、営業組織の再編、強化などを通じ、オフィスサプライ分野において、きめ細やかなサービスや情報提供等を行う事で、市場ニーズに合った商品供給を行うと共に、オフィスサプライ分野以外の分野においても、既存の調達ルートや商流を活かした新たなカテゴリの商品開拓並びに商品供給に注力してまいります。

(環境関連事業)

環境関連市場においては、太陽光発電のFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）は縮小しておりますが、太陽光発電の工事案件は多数存在していることから精度の高い情報収集を行い、案件の獲得、販売、取次並びにEPCに注力してまいります。また、平成27年11月20日に運用開始いたしました、住宅用太陽光発電見積りサイト「マイホーム発電所」においても、集客数の拡大・収益拡大に注力してまいります。

(海外事業)

中国上海での事業については、日系企業の撤退の影響が続く中、引き続き厳しい状況が予想されますが、中国系企業及びその他の外資系企業に向けた販路の開拓及び新規商材等の提案を進め、利益創出に向け取り組むこととしております。

(その他の事業)

その他の事業においては、前年同様それぞれの市場ニーズにあった商品・サービスの提供を行い、収益機会を捉えた効率的な事業展開を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,500百万円、営業利益210百万円、経常利益150百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、商品在庫の拡充や仕入債務の減少にともない、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、5,260百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、買掛金の減少や有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、3,714百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、1,546百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動で獲得した資金を営業活動や財務活動において使用したことにより前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、当連結会計年度末は、590百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は638百万円（前年同期は270百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額534百万円があった一方で、たな卸資産の増加額102百万円や仕入債務の減少額948百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は429百万円（前年同期は501百万円の獲得）となりました。これは主に、投融資による支出92百万円や敷金の差入による支出34百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入300百万円や投融資の回収による収入250百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は325百万円（前年同期は835百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入277百万円があった一方で、短期借入金の純減額443百万円や長期借入金の返済による支出174百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	21.6	20.8	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	21.7	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成27年12月期の配当金につきましては、当事業年度の業績において、当期純利益を計上することが出来たものの財務状況を勘案し、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、当社の業績や財政状況等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法令遵守に関するリスク

当社では、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ デリバティブ取引のリスク

当社グループは、金利変動をヘッジするために、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。このデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクを軽減する一方、金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい金利変動によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約37%程度を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

⑫ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでマーケティングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めてまいりましたが、前連結会計年度においては、長期化する為替円安に加え、競合他社との販売価格競争の激化及び取引先に対する貸倒引当金の計上等により販売費及び一般管理費が大幅に増加したことで、営業損失521百万円、経常損失518百万円、当期純損失497百万円を計上いたしました。当連結会計年度においては、マーケティングサプライ事業では継続的な為替円安に加え、競合他社との販売価格競争が激化したものの、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC事業が順調に推移したことから売上高は減少したものの、営業利益45百万円、経常利益34百万円、当期純利益1百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与いたしました。しかしながら、マーケティングサプライ品を始めとした消耗品商材を販売するマーケティングサプライ事業において、マーケティングサプライ品での収益回復に努めているものの、長期化する為替円安基調の影響並びに、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状態も含め、引き続き厳しい状況となっております。

そこで、当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。平成27年8月12日付「会社分割による持株会社体制への移行並びに定款変更（商号及び目的、本店の所在地の変更）に関するお知らせ」のリリース内容のとおり、①早期の営業黒字化の達成、②事業の収益性を高め、③さらなる企業価値向上のため、各事業会社の収益性を明確化し、経営資源の最適な分配を図ること、④成長施策としてのM&Aをより迅速かつ円滑に実施する機動性の確保を目的として平成27年10月1日に持株会社体制へ移行しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は平成27年10月1日における持株会社制への移行に伴い、商号をピクセルカンパニーズ株式会社に変更し、新設分割したハイブリッド・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

当社グループは、当社（ピクセルカンパニーズ株式会社）及び連結子会社5社により構成され、マーケティングサプライ事業（プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジを始めとした消耗品商材の販売）及び環境関連事業（太陽光発電施設の販売、取次並びにE P Cサービス）を主たる事業としております。

マーケティングサプライ事業においては、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を始めとした、消耗品商材を、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の施工、販売及び取次を一般顧客、投資家等に対して行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

連結子会社のハイブリッド・サービス株式会社は、マーケティングサプライ品を始めとした消耗品商材の販売を行っております。

連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、当社国内グループの物流センターとして商品の管理並びに入出荷を請け負っております。

環境関連事業

連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社及びルクソニア株式会社は、太陽光発電施設の販売、取次およびE P Cサービス並びにLED照明などの環境配慮型商品の販売等を行っております。

海外事業

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてセールス・プロモーショングッズ等の企画販売を行っております。

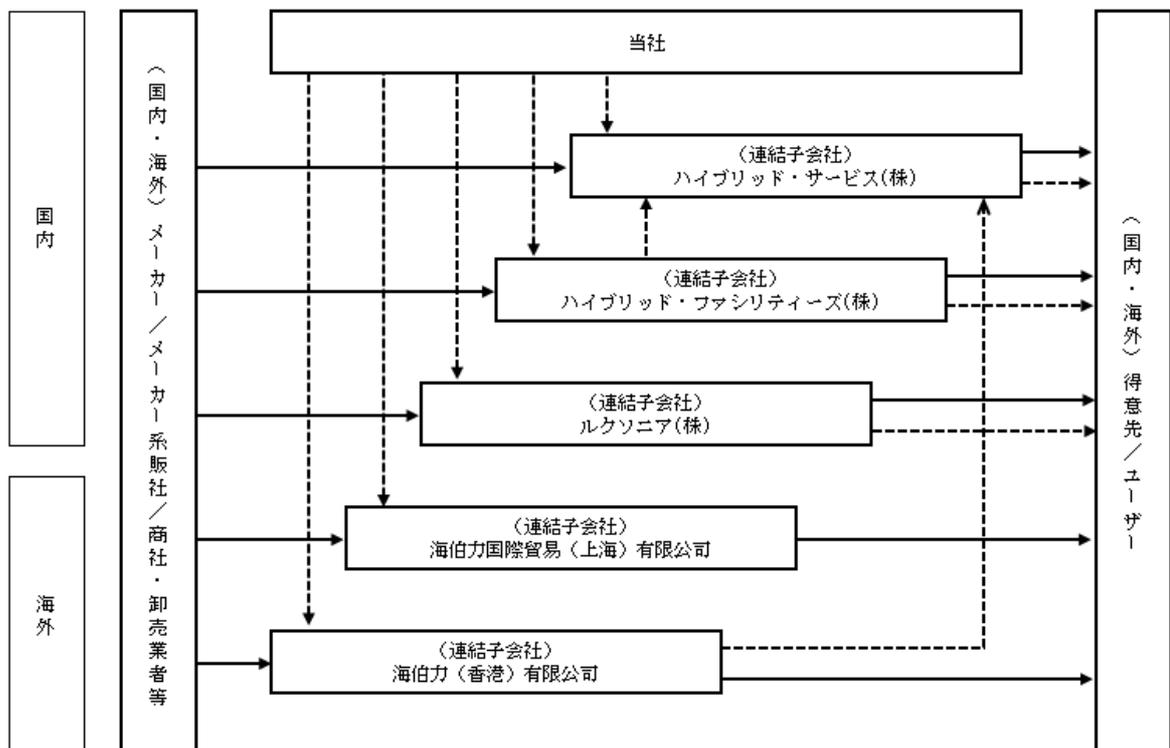
その他の事業

連結子会社ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、オフィスの移転・新設・リニューアルを中心としたファシリティ総合サービスを行っております。

また、連結子会社のハイブリッド・サービス株式会社及びハイブリッド・ファシリティーズ株式会社並びに連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

(注) ———▶ 商品の流れ
 - - - - -▶ サービスの流れ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マーケティングサプライ品を始めとした、消耗品商材の販売並びに環境関連商品の施工、販売及び取次を「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」のスローガンのもと、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするよう拘ってまいりました。また、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、すべてのステークホルダーを重視した経営を推進してまいりました。

当社グループでは、企業価値のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

① コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について強く認識し、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能及び監査役の監視機能の徹底、内部統制の構築を継続的に実施してまいります。

② 商品力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「扱って頂くことでWIN-WINの関係を構築できる商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、様々な新商材の開拓に努めてまいります。さらに、輸入商材の仕入力・商品開発力の強化を図り、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、利益拡大を目指してまいります。

③ 事業ドメインの拡大

当社の創業事業であるマーケティングサプライ事業に立ち返りながらも、周辺サービスや、そのインフラを活用した商品開発を積極的に推し進めることで、より効率的かつ安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努める伴に、環境関連事業においても、継続的かつ安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。また、既存事業だけではなく新規事業分野においても積極的なM&Aや業務提携を行い、事業育成及び収益基盤の構築による当社グループの安定基盤の確立並びに企業価値向上に努めてまいります。

④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に対応すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な在庫の仕入に努めてまいります。

⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取り組み、さらなる体質強化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,446	590,144
受取手形及び売掛金	2,557,529	2,399,900
商品	687,723	816,977
前渡金	121,078	953,239
その他	526,090	330,121
貸倒引当金	△222,616	△221,286
流動資産合計	5,083,252	4,869,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,134	19,934
減価償却累計額	△7,584	△4,932
建物(純額)	17,550	15,002
その他	31,172	30,186
減価償却累計額	△26,722	△25,022
その他(純額)	4,449	5,163
有形固定資産合計	21,999	20,165
無形固定資産		
のれん	-	148,608
その他	4,967	8,149
無形固定資産合計	4,967	156,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	10,000
長期貸付金	136,509	136,509
その他	190,198	227,495
貸倒引当金	△161,761	△163,653
投資その他の資産合計	166,975	210,352
固定資産合計	193,942	387,275
繰延資産		
社債発行費	6,764	4,047
その他	-	37
繰延資産合計	6,764	4,085
資産合計	5,283,960	5,260,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,511	1,423,419
短期借入金	1,199,350	1,089,945
1年内返済予定の長期借入金	222,368	156,919
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	4,666	29,544
前受金	9,143	225,561
繰延税金負債	46,871	2,530
その他	237,477	180,813
流動負債合計	3,529,388	3,208,732
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	251,798	208,677
退職給付に係る負債	36,652	—
その他	15,153	46,816
固定負債合計	653,604	505,493
負債合計	4,182,992	3,714,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	778,745
資本剰余金	366,833	516,845
利益剰余金	434,310	175,275
自己株式	△475,010	—
株主資本合計	954,867	1,470,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	—
繰延ヘッジ損益	84,789	5,114
為替換算調整勘定	60,965	55,159
その他の包括利益累計額合計	146,100	60,273
新株予約権	—	15,094
純資産合計	1,100,967	1,546,233
負債純資産合計	5,283,960	5,260,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	16,139,452	15,921,731
売上原価	14,890,178	14,487,984
売上総利益	1,249,274	1,433,747
販売費及び一般管理費	1,770,750	1,388,285
営業利益又は営業損失(△)	△521,476	45,462
営業外収益		
受取利息	740	1,118
受取配当金	40	47
為替差益	29,955	40,899
その他	10,139	7,565
営業外収益合計	40,875	49,632
営業外費用		
支払利息	31,231	29,667
新株発行費	—	22,701
その他	6,951	8,635
営業外費用合計	38,182	61,004
経常利益又は経常損失(△)	△518,783	34,090
特別利益		
固定資産売却益	75,485	—
投資有価証券売却益	120	858
デリバティブ解約益	—	147,779
子会社株式売却益	103,993	—
その他	362	664
特別利益合計	179,961	149,302
特別損失		
事業撤退損	—	124,463
固定資産除却損	302	11,430
投資有価証券売却損	16,471	—
減損損失	876	—
その他	—	17,374
特別損失合計	17,649	153,268
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△356,471	30,124
法人税、住民税及び事業税	2,928	28,697
法人税等調整額	138,586	△71
法人税等合計	141,514	28,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△497,986	1,497
当期純利益又は当期純損失(△)	△497,986	1,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△497,986	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△344
繰延ヘッジ損益	17,678	△79,675
為替換算調整勘定	22,306	△5,805
その他の包括利益合計	40,215	△85,826
包括利益	△457,770	△84,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△457,770	△84,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	932,297	△475,010	1,452,853
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益又は当期純損失(△)			△497,986		△497,986
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△497,986	—	△497,986
当期末残高	628,733	366,833	434,310	△475,010	954,867

	その他の包括利益累計額				新株予約権
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	114	67,111	38,658	105,884	—
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益又は当期純損失(△)					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	17,678	22,306	40,215	—
当期変動額合計	230	17,678	22,306	40,215	—
当期末残高	344	84,789	60,965	146,100	—

	純資産合計
当期首残高	1,558,737
当期変動額	
新株の発行	
当期純利益又は当期純損失(△)	△497,986
株式交換による変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,215
当期変動額合計	△457,770
当期末残高	1,100,967

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	434,310	△475,010	954,867
当期変動額					
新株の発行	150,012	150,012			300,024
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,497		1,497
株式交換による変動額			△260,532	475,010	214,477
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	150,012	150,012	△259,035	475,010	515,999
当期末残高	778,745	516,845	175,275	—	1,470,866

	その他の包括利益累計額				新株予約権
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額	
当期首残高	344	84,789	60,965	146,100	—
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益又は当期純損失 (△)					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△344	△79,675	△5,805	△85,826	15,094
当期変動額合計	△344	△79,675	△5,805	△85,826	15,094
当期末残高	—	5,114	55,159	60,273	15,094

	純資産合計
当期首残高	1,100,967
当期変動額	
新株の発行	300,024
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,497
株式交換による変動額	214,477
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△70,732
当期変動額合計	445,267
当期末残高	1,546,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△356,471	30,124
減価償却費	7,413	6,486
のれん償却額	—	22,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	297,316	561
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,490	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,347	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,652	△36,652
受取利息及び受取配当金	△781	△1,166
支払利息	31,231	29,667
為替差損益(△は益)	△9,670	△15,071
新株発行費	—	22,701
投資有価証券売却損益(△は益)	16,351	△858
デリバティブ解約益	—	△147,779
固定資産除却損	302	11,430
固定資産売却損益(△は益)	△75,485	—
減損損失	876	—
事業撤退損	—	124,463
売上債権の増減額(△は増加)	730,949	534,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,866	△102,871
前渡金の増減額(△は増加)	—	△65,539
未収入金の増減額(△は増加)	△172,957	488,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△341,108	△948,642
未払金の増減額(△は減少)	△11,437	△485,510
前受金の増減額(△は減少)	—	△135,521
子会社株式売却損益(△は益)	△103,993	—
その他	△15,467	△22,077
小計	305,750	△690,782
利息及び配当金の受取額	872	1,106
利息の支払額	△28,247	△27,391
法人税等の支払額	△12,112	1,045
事業再編による支出	—	△67,000
デリバティブ取引解約による収入	—	147,779
その他	3,830	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,093	△638,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	39,400	300,000
投資有価証券の売却による収入	320	2,352
有形固定資産の取得による支出	△454,841	△13,292
有形固定資産の売却による収入	1,097,684	—
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△8,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	136,982	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30,250
投融資による支出	△20,000	△92,127
投融資の回収による収入	20,827	250,153
敷金の差入による支出	—	△34,608
敷金の回収による収入	—	15,327
その他	△17,708	△20,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,362	429,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,106,250	△443,499
長期借入れによる収入	330,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△498,834	△174,520
社債の発行による収入	490,460	—
社債の償還による支出	△50,000	△100,000

株式の発行による収入	—	277,322
新株予約権の発行による収入	—	15,094
配当金の支払額	△599	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,222	△325,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,396	11,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,370	△523,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,816	1,113,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,446	590,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を始めとした消耗品商材の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電施設の販売、取次、EPC（設計、調達、建設）サービス並びにLED照明などの環境配慮型商品の販売等を行っております。「海外事業」は、セールス・プロモーショングッズの企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、「不動産関連事業」について量的重要性が減少したため「その他」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、 6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	マーキ ングサ プライ 事業	環境関連 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,532,816	638,579	323,121	14,494,517	1,644,935	16,139,452	-	16,139,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	598	-	1,540	2,138	7,017	9,156	△9,156	-
計	13,533,415	638,579	324,661	14,496,656	1,651,953	16,148,609	△9,156	16,139,452
セグメント利益又 は損失(△)	153,147	△181,702	△59,086	△87,640	△119,631	△207,272	△314,204	△521,476
セグメント資産	3,080,936	9,330	171,331	3,261,598	435,776	3,697,374	1,586,585	5,283,960
その他の項目								
減価償却費	1,093	0	176	1,269	90	1,360	6,052	7,413
のれん償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	269	-	257	527	-	527	455,614	456,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△314,204千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,384千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,586,585千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額6,052千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額455,614千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、 6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	マーキ ングサブ ライ 事業	環境関連 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,071,269	1,747,733	254,736	14,073,740	1,847,991	15,921,731	—	15,921,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,953	4,953	△4,953	—
計	12,071,269	1,747,733	254,736	14,073,740	1,852,945	15,926,685	△4,953	15,921,731
セグメント利益又 は損失(△)	129,759	140,928	△43,849	226,838	53,441	280,279	△234,817	45,462
セグメント資産	3,167,658	1,107,374	124,251	4,399,284	242,721	4,642,005	618,454	5,260,459
その他の項目								
減価償却費	1,022	91	—	1,113	88	1,202	5,283	6,486
のれん償却費	—	22,449	—	22,449	92	22,542	—	22,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	3,249	3,249	18,419	21,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業及び不動産関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△234,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,863千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額618,454千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
 5. 減価償却費の調整額5,283千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
 6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,419千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	マーキングサ プライ事業	環境関連事業	海外事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	22,449	—	92	—	22,542
当期末残高	—	145,922	—	2,685	—	148,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、フアンチャー事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	225円26銭	215円2銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)	△101円88銭	0円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	0円24銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△497,986	1,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△497,986	1,497
期中平均株式数(株)	4,887,500	5,796,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	455,045
(うち新株予約権(株))	(—)	(455,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。